



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月4日 東

上場会社名 株式会社アダストリアホールディングス 上場取引所
 コード番号 2685 URL <http://www.adastria.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略部長 (氏名) 新谷 亮 (TEL) 03-6895-6000
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月22日 配当支払開始予定日 平成26年5月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	153,273	26.0	5,762	△40.7	6,027	△39.4	△4,731	—
25年2月期	121,670	5.7	9,717	△21.4	9,951	△20.5	5,508	△18.9
(注) 包括利益	26年2月期		△3,455百万円(—%)		25年2月期		6,416百万円(△5.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	△206.42	—	△11.3	8.5	3.8
25年2月期	241.45	—	13.8	15.8	8.0

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

EBITDA 26年2月期 13,861百万円(△4.3%) 25年2月期 14,477百万円

のれん償却前EPS 26年2月期 156.84円(△35.8%) 25年2月期 244.27円

(※) 両指標の定義、計算方法等の詳細は、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	78,841	44,786	56.8	1,844.17
25年2月期	63,410	38,598	60.9	1,775.28

(参考) 自己資本 26年2月期 44,780百万円 25年2月期 38,598百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	4,606	△6,831	△9,503	8,529
25年2月期	11,565	△10,184	△8,430	18,338

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	50.00	—	70.00	120.00	2,679	49.7	6.9
26年2月期	—	50.00	—	25.00	75.00	1,697	—	4.1
27年2月期(予想)	—	30.00	—	45.00	75.00		113.8	

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,900	36.3	2,300	△39.0	2,300	△42.2	500	△76.1	20.59
通期	185,900	21.3	6,000	4.1	6,000	△0.5	1,600	—	65.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 4社（社名）株式会社ポイント、株式会社トリニティアーツ、株式会社NATURAL NINE、株式会社N9&PG 除外 1社（社名）株式会社NATURAL NINE

（注）詳細は、添付資料8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	24,400,000株	25年2月期	24,400,000株
② 期末自己株式数	26年2月期	117,588株	25年2月期	2,657,885株
③ 期中平均株式数	26年2月期	22,922,788株	25年2月期	22,812,391株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	57,727	△49.8	5,246	△43.3	5,473	△43.2	△3,410	—
25年2月期	115,089	3.2	9,252	△21.0	9,634	△19.8	5,439	△17.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年2月期	△148.77		—					
25年2月期	238.43		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	48,596	44,511	91.6	1,832.86
25年2月期	59,318	37,370	63.0	1,718.79

(参考) 自己資本 26年2月期 44,506百万円 25年2月期 37,370百万円

(注) 当社は、平成25年9月1日付で、会社分割により持株会社となっております。
 詳細は、添付資料8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

2. 平成27年2月期の個別業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,900	△96.6	100	△97.9	300	△94.0	100	△96.7	円 銭 4.12
通 期	3,900	△93.2	200	△96.2	500	△90.9	200	—	8.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(会計方針の変更)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和の効果などから、企業収益が改善するとともに雇用情勢も着実に改善しており、景気は緩やかに回復しております。

当社グループの主要ブランドが属するカジュアルウェア市場におきましては、景気の緩やかな回復を背景に一般的に堅調に推移したものの、今秋の記録的な高温や今冬の大雪などの天候不順の影響により下半期は不安定な状態もみられました。

このような環境のもと、当社は、平成25年6月に株式会社NATURAL NINE HOLDINGS及びその子会社であった株式会社NATURAL NINEを連結子会社としたのち、平成25年8月に株式会社NATURAL NINEを存続会社とし、株式会社NATURAL NINE HOLDINGSを消滅会社とする合併を実施いたしました。

また、平成25年9月に株式会社トリニティアーツを当社の連結子会社とするとともに、当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社ポイント（新ポイント社）を承継会社とする会社分割（吸収分割）を実施いたしました。同時に、経営管理事業を除く一切の事業に関する権利義務を株式会社ポイント（新ポイント社）に承継させ、当社グループは持株会社体制に移行するとともに、当社は、株式会社ポイントから株式会社アダストリアホールディングスに商号変更いたしました。

さらに、平成26年2月に当社の100%子会社であり、当社グループの物流機能を担う株式会社ボジックと商品企画・生産管理機能を担う株式会社NATURAL NINEの合併を実施し、合併後の商号を株式会社N9&PGとしております。

以上により、当社は、主にナチュラルテイストのファッションブランドを多数展開する株式会社ポイント（新ポイント社）、衣料品・服飾雑貨・生活雑貨等を扱うライフスタイル提案型ブランドを有する株式会社トリニティアーツという2つの小売グループと、優れたテキスタイルデザインや商品デザイン機能を持ちアジア各国に拠点を持つ株式会社N9&PGを傘下とすることで、幅広い顧客層と独自の商品企画機能を持つ企業グループを構築いたしました。

店舗展開につきましては、株式会社トリニティアーツの連結子会社化により、同社及びその子会社の245店舗（内、海外3店舗）が新たに増加したほか、144店舗の出店（内、海外25店舗）、75店舗の退店（内、海外23店舗）の結果、当連結会計年度末における当社グループの店舗数は、1,213店舗（内、海外81店舗）となりました。

売上高につきましては、株式会社トリニティアーツの連結子会社化により、前年連結会計年度比で26.0%の増加となり、大きく伸長しております。ブランド別では、「グローバルワーク」、「レプシムローリーズファーム」、「ニコアンド」が好調に推移しております。

収益面につきましては、円安による原価率の上昇や値下げ販売の増加などによる売上総利益率の低下、株式会社トリニティアーツ及び株式会社NATURAL NINE（現 株式会社N9&PG）の連結子会社化に伴うのれん償却額の計上などにより、営業利益率は3.8%（前年連結会計年度比 4.2%ポイント減）となり、大幅に低下しております。

また、業績悪化等による関係会社株式（株式会社N9&PG等）の減損処理に伴うのれんの一時償却として61億96百万円を特別損失に計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,532億73百万円（前連結会計年度比26.0%増）、営業利益は57億62百万円（前連結会計年度比40.7%減）、経常利益は60億27百万円（前連結会計年度比39.4%減）、当期純損失は47億31百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるEBITDAは、138億61百万円（前連結会計年度比4.3%減）、のれん償却前EPSは、156.84円（前連結会計年度比35.8%減）となりました。（※）

（※）株式会社トリニティアーツ及び株式会社NATURAL NINE（現 株式会社N9&PG）の連結子会社化に伴うのれん償却額の計上により、当連結会計年度より営業利益以下の利益が大幅に引き下げられることとなりました。のれん償却額は現預金の流出を伴わない費用であるため、キャッシュフローの増減と、営業利益以下の利益項目の増減に大きな乖離が発生しております。また、各国の会計基準によって計上方法が異なるため、海外企業との適切な比較も困難になっております。これらの点を考慮し、新たに「EBITDA」及び「のれん償却前EPS」を参考指標として開示させていただくことにいたしました。

「EBITDA」

営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額（販売費及び一般管理費）

「のれん償却前EPS」

（当期純利益+のれん償却額（販売費及び一般管理費、特別損失））÷ 期中平均株式数

（店舗出退店等の状況）

当連結会計年度における店舗業態・地域別の出退店等の状況は以下のとおりです。

店舗業態・地域	店 舗 数						
	前連結会計 年度末	当連結会計年度					当連結会計 年度末
		増 加 (注5)	出店等	変 更	退 店	増 減	
グローバルワーク	172	—	9	—	△8	1	173
ローリーズファーム	149	—	18	—	△8	10	159
レプシムローリーズファーム	111	—	3	—	△4	△1	110
ジーナシス	81	—	4	—	△3	1	82
レイジブルー	62	—	4	—	△4	—	62
ヘザー	75	—	6	—	△5	1	76
その他	135	—	27	—	△17	10	145
株式会社ポイント計	785	—	71	—	△49	22	807
ニコアンド	—	94	7	—	△1	100	100
スタディオクリップ	—	104	25	—	—	129	129
その他	—	44	10	—	—	54	54
株式会社トリニティアーツ計	—	242	42	—	△1	283	283
株式会社バビロン	38	—	6	—	△2	4	42
国内合計	823	242	119	—	△52	309	1,132
香港	24	3	7	—	△4	6	30
中国	17	—	9	—	△5	4	21
台湾	31	—	4	—	△14	△10	21
シンガポール	4	—	5	—	—	5	9
海外合計	76	3	25	—	△23	5	81
グループ合計	899	245	144	—	△75	314	1,213

- （注）1. 店舗数は、他社WEBストア、自社WEBストアを含めて集計しております。
 2. 複数ブランドを商品展開している店舗は、その店舗を運営しているブランドで集計しております。
 3. 株式会社ポイントは、持株会社化以前の株式会社アダストリアホールディングスを含めて集計しております。
 4. 株式会社トリニティアーツは、同社の子会社を含めて集計しております。
 5. 株式会社トリニティアーツの連結子会社化に伴う増加店舗数を記載しております。

(ブランド・地域別売上高の状況)

当連結会計年度におけるブランド・地域別売上高及び構成は以下のとおりです。

ブランド・地域	当連結会計年度		前連結会計年度増減率 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
グローバルワーク	27,655	18.0	7.4
ローリーズファーム	24,604	16.0	0.2
レブシムローリーズファーム	13,396	8.7	10.6
ジーナシス	10,380	6.8	△9.5
レイジブルー	10,050	6.6	0.6
ヘザー	8,314	5.4	△9.3
その他	23,616	15.4	7.2
株式会社ポイント計	118,019	76.9	2.5
ニコアンド	9,573	6.2	—
スタディオクリップ	7,757	5.1	—
その他	3,146	2.1	—
株式会社トリニティアーツ計	20,476	13.4	—
株式会社バビロン	5,090	3.3	220.6
その他	1,445	1.0	—
国内合計	145,032	94.6	24.3
香港	5,000	3.2	75.7
中国	1,004	0.7	70.7
台湾	1,465	1.0	7.8
シンガポール	770	0.5	288.1
海外合計	8,241	5.4	65.0
グループ合計	153,273	100.0	26.0

- (注) 1. 株式会社ポイントは、持株会社化以前の株式会社アダストリアホールディングスを含めて集計しております。
 2. 株式会社トリニティアーツは、同社の子会社を含めて集計しております。
 3. 株式会社バビロンは、前第4四半期連結会計期間より連結子会社となっております。

(商品部門別売上高の状況)

当連結会計年度における商品部門別売上高及び構成は以下のとおりです。

商品部門	当連結会計年度		前連結会計年度増減率 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
メンズ(ボトムス・トップス)	25,593	16.7	7.3
レディース(ボトムス・トップス)	95,705	62.4	26.6
雑貨・その他	31,974	20.9	43.9
合計	153,273	100.0	26.0

- (注) 雑貨・その他は、ポイント引当金繰入額等が含まれております。

② 平成27年2月期の業績見通し

わが国の企業業績は回復傾向が見られるものの、日本の人口減少及び少子高齢化の進行、消費者のライフスタイルの多様化、グローバル化の急速な進展など以前から続く要因だけでなく、平成26年4月の消費税増税の影響も加わり、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況に対応すべく、当社は平成25年9月に株式会社トリニティアーツ及び株式会社NATURAL NINE(現株式会社N9&PG)との経営統合を行い、持株会社体制へ移行いたしました。これにより、グループ各社の成長力を支える事業基盤及び企業文化を尊重・維持しつつ、サプライチェーンや情報システム、管理面等のシナジー効果を最大限に発揮することが可能となるほか、M&Aを含めたブランドポートフォリオの強化や海外展開の拡大が可能となると考えております。

平成27年2月期は統合した企業の機能融合を進めて自社企画・生産体制を更に強化し、商品の差別化を推進するほか、ブランドのポジショニングを再定義し、ブランド特性にあった戦略を展開してまいります。また、海外では、Adastria Asia Co.,Ltd.(香港)を海外事業統括会社として位置づけ、ローリーズファーム・グローバルワーク・ニコアンドを中心とした海外展開を進めてまいります。

平成27年2月期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,859億円(前連結会計年度比21.3%増)、売上総利益1,048億円(前連結会計年度比23.5%増)、営業利益60億円(前連結会計年度比4.1%増)、経常利益60億円(前連結会計年度比0.5%減)、当期純利益16億円を見込んでおります。

なお、業績見通しの前提としては、株式会社ポイントの既存店売上高前年比98.6%、出店83店舗、退店27店舗、株式会社トリニティアーツの既存店売上高前年比99.2%、出店85店舗、退店1店舗、としております。

当社の主なブランド・地域別 出店計画は以下のとおりです。

ブランド・地域	店舗数	
	平成26年2月期	平成27年2月期 (計画)
グローバルワーク	173	181
ローリーズファーム	159	158
レブシムローリーズファーム	110	121
ジーナシス	82	84
レイジブルー	62	66
ヘザー	76	77
その他	145	176
株式会社ポイント計	807	863
ニコアンド	100	115
スタディオクリップ	129	159
その他	54	135
株式会社トリニティアーツ計(注3)	283	409
株式会社バビロン(注3)	42	—
国内合計	1,132	1,272
香港	30	33
中国	21	39
台湾	21	27
シンガポール	9	9
韓国(注4)	—	6
海外合計	81	114
グループ合計	1,213	1,386

(注) 1. 店舗数は、他社WEBストア、自社WEBストアを含めて集計しております。

2. 複数ブランドを商品展開している店舗は、その店舗を運営しているブランドで集計しております。

3. 株式会社トリニティアーツと株式会社バビロンは、平成26年4月に株式会社トリニティアーツを存続会社とする合併を実施しております。詳細は、「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

4. 平成26年1月にAdastria Korea Co.,Ltd.を設立しております。なお、同社の決算日は12月31日であるため、平成27年2月期より連結対象会社となります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、16億65百万円減少して315億25百万円となりました。これは主に、経営統合後に当社グループ企業の借入金の圧縮を進めたことにより現金及び預金が33億9百万円が減少したことや、有価証券（コマーシャルペーパーと国庫短期証券）が64億99百万円が減少した一方、経営統合に伴い、たな卸資産が61億64百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、170億95百万円増加して473億15百万円となりました。これは主に、経営統合に伴い、のれんが88億9百万円増加したほか、敷金及び保証金が34億25百万円増加したこと等によるものです。

(負債の状況)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、82億42百万円増加して324億74百万円となりました。これは主に、経営統合に伴い、短期借入金が42億25百万円が増加したほか、未払金が24億75百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、9億99百万円増加して15億80百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が9億25百万円増加したこと等によるものです。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、61億87百万円増加して447億86百万円となりました。これは主に、株式交換により資本剰余金が44億68百万円増加し、自己株式が77億81百万円減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます）は、前連結会計年度末に比べて、98億9百万円減少して85億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、46億6百万円（前連結会計年度比 69億58百万円減）となりました。これは主に、のれん償却額83億26百万円、減価償却費62億12百万円があった一方、法人税等の支払が49億74百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、68億31百万円（前連結会計年度比 33億52百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が53億60百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、95億3百万円（前連結会計年度比 10億73百万円増）となりました。これは短期借入金の減少が20億91百万円、配当金の支払が26億12百万円、自己株式の取得による支出が40億14百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率 (%)	65.3	60.9	56.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	115.6	117.2	72.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.0	0.1	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41,048.9	1,663.2	50.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、顧客としても株主としても満足していただけるよう、魅力あるブランドの開発、商品の提供に必要な事業への投資を行い、一層の企業価値（株主価値）の向上を図っていくと共に、株主の皆様への還元について、配当はのれん償却前連結配当性向30%を目処に実施してまいります。また、自己株式の取得につきましては、株主の皆様に対する利益還元のひとつと考えており、今後も株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切且つ機動的に対応していく方針です。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、下期業績が第2四半期決算発表時に発表した予想を下回ったことにより、当初予定金額より減額し、1株当たり25円とさせていただくことといたしました。この結果、中間配当金の50円と合わせ、年間配当は1株当たり75円となり、のれん償却前連結配当性向は47.8%となります。

なお、翌連結会計年度の配当につきましては、当連結会計年度と同額の年間75円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社13社（株式会社ポイント、株式会社トリニティアーツ、株式会社バビロン、株式会社N9&PG、Aadstria Asia Co., Ltd.（香港）、方針(上海)商貿有限公司（中国）、波茵特股份有限公司（台湾）、Singapore Point Pte.LTD（シンガポール）、ほか5社）で構成され、主に商品販売事業を行っております。

国内における商品販売事業は、株式会社ポイント、株式会社トリニティアーツ、株式会社バビロンが行っております。株式会社ポイントは「グローバルワーク」、「ローリーズファーム」、「レプシムローリーズファーム」、「ジーナシス」、「レイジブルー」、「ヘザー」などを中心に、SPA型ファッションカジュアルブランドを全国に展開しております。株式会社トリニティアーツは「ニコアンド」、「スタディオクリップ」などを中心に、ライフスタイル提案型ブランドを全国に展開しております。株式会社バビロンは、20～30代女性に向けた高価格帯レディスブランド「バビロン」などを展開しております。

海外における商品販売事業は、Aadstria Asia Co., Ltd.、方針(上海)商貿有限公司、波茵特股份有限公司、Singapore Point Pte.LTDが行っております。ブランドとしましては、「グローバルワーク」、「ローリーズファーム」、「ジーナシス」、「ニコアンド」などのブランドを展開しております。

当連結会計年度末時点での当社グループの店舗数は、国内が1,132店舗、海外が81店舗、合計1,213店舗となっております。

株式会社N9&PGは、アジア各地に生産拠点を構え、オリジナルの素材開発から、パターンや商品企画、生産管理、物流及び品質管理までをトータルに手掛けております。

当連結会計年度における主要な関係会社の異動等は以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間におきましては、平成25年4月4日付で会社分割を行うための準備会社として株式会社ポイント（新ポイント社）を新たに設立いたしました。また、平成25年4月15日付で株式会社トリニティアーツは、株式会社バビロンに商号変更しております。

第2四半期連結会計期間におきましては、平成25年6月4日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社NATURAL NINE HOLDINGSを株式交換完全子会社とする株式交換により株式会社NATURAL NINE HOLDINGSの議決権の100%を取得し、同社及びその子会社である4社（株式会社NATURAL NINE、株式会社CROSS BORDER及び他2社）を連結子会社にしております。また、平成25年8月31日付で株式会社NATURAL NINEを存続会社とし、株式会社NATURAL NINE HOLDINGS及び株式会社CROSS BORDERを消滅会社とする合併を実施しております。

第3四半期連結会計期間におきましては、平成25年8月1日付で株式会社バビロンを存続会社とし、同社の子会社である株式会社ユニバーシテを消滅会社とする合併を実施しております。

また、平成25年9月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社トリニティアーツを株式交換完全子会社とする株式交換により株式会社トリニティアーツの議決権の100%を取得し、同社及びその子会社である4社を連結子会社にしております。

同時に、当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社ポイント（新ポイント社）を承継会社とする会社分割（吸収分割）を実施するとともに、経営管理事業を除く一切の事業に関する権利義務を株式会社ポイント（新ポイント社）に承継させ、当社グループは持株会社体制に移行いたしました。

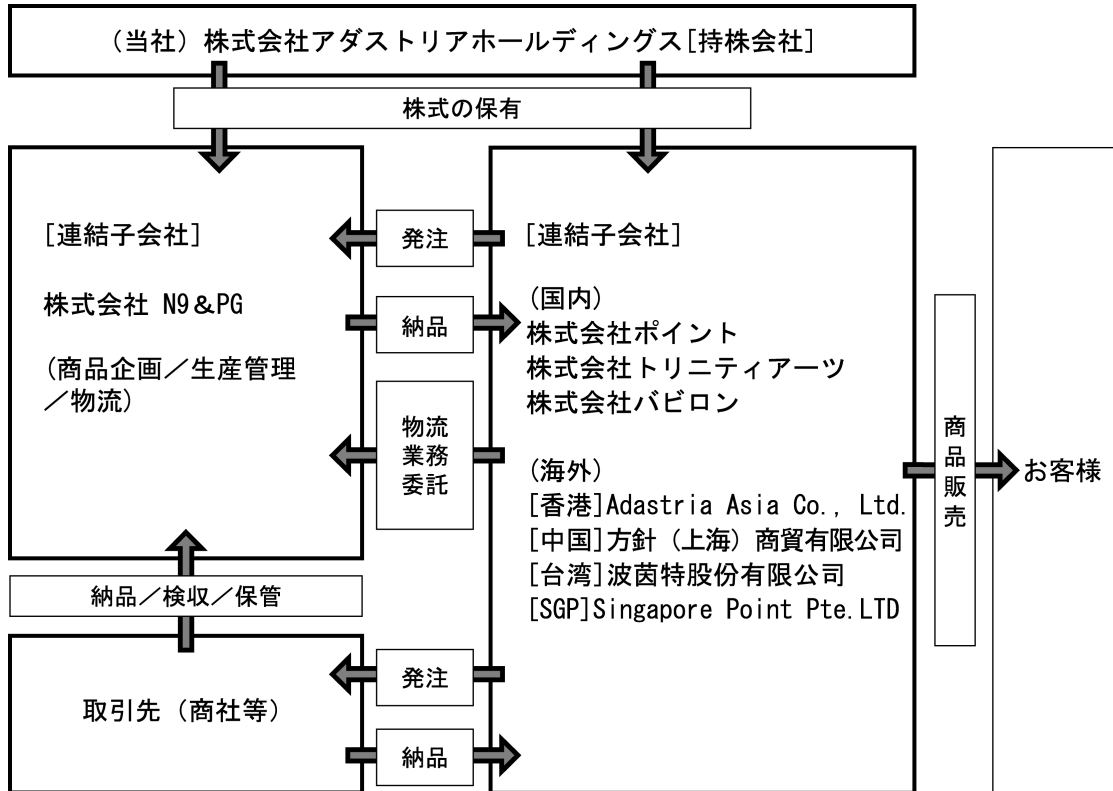
なお、同日付で、当社は、株式会社アダストリアホールディングスに商号変更するとともに、香港現地法人であるPOINT HOLDING CO., LTDにつきましても、Aadstria Asia Co., Ltd.に商号変更しております。

第4四半期連結会計期間におきましては、平成26年2月28日付で当社の100%子会社である株式会社ボジックを存続会社とし、株式会社NATURAL NINEを消滅会社とする合併を実施し、存続会社の株式会社ボジックは株式会社N9&PGに商号変更しております。

当社グループの主なブランドは以下のとおりです。

会社	ブランド		コンセプト
株式会社 ポイント		GLOBAL WORK (グローバルワーク)	“それぞれの自然体” がんばりすぎない服。自分らしい服。シーズン毎の気分をほどよくMIXした、カジュアルウエアを提案します。
		LOWRYS FARM (ローリーズファーム)	クオリティ&リラックスをテーマに、普通の生活感覚を持った女性へ、飽きのこないベーシックアイテムと、シーズントレンドアイテムをミックスした清潔なコーディネート提案します。
		LEPSIM LOWRYS FARM (レプシムローリーズファーム)	SIMPLEでありながら新しさを感じる。日常生活の中に自然に溶け込む気取らないカジュアルスタイルを提案します。
		JEANASIS (ジーナシス)	素材・ディテールにこだわり、その時々トレンドを独自の視点、感覚で企画し、ジーナシススタイルを提案します。
		RAGEBLUE (レイジブルー)	アメリカンカジュアルとヨーロッパトラディショナルを融合させ、素材とディテールにこだわり、その時々トレンド要素を取り入れたデイリースタンドスタイルを提案します。
		Heather (ヘザー)	いつまでも遊び心を忘れない“前向きな女の子”のためのブランド。ガーリッシュでほど良くエッジのきいたアイテムをベースに、時々トレンドをミックスし等身大のスタイルを提案します。
株式会社 トリニティ アーツ		niko and... (ニコアンド)	人は、生まれてきたままでは何かたりない。niko and...は、人や、暮らしに[スタイル]を加えることで、自分らしさを想像するしあわせを提案します。
		STUDIO CLIP (スタディオクリップ)	「今日の日を、忘れられない一日に。」特別じゃないなんでもない一日だったとしても、ちいさな出来事も大切に、見逃さずに、暮らしていきたい。スタディオクリップは、「わたしの家」をコンセプトに私らしいライフスタイルをご提案します。

以上述べた事項を事業系統図により示すと以下のとおりです。



(注) 海外連結子会社の商品仕入に関しては、国内連結子会社が一部仕入業務を代行して行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当期より新たな企業理念・経営ビジョンを定めております。

■ 企業理念 (Our Belief)

「ファッションは世界を変える力をもっている。」

ファッションは、流行や衣服を指すだけの言葉ではありません。

それは自分らしく生きていくことを意味します。

ファッションには世界を変える無限の可能性があると、私たちは強く信じています。

■ 経営ビジョン (Our Vision)

「Hello “ ” World」

ファッションがもつ世界を変える可能性を実現するために。

私たちはあらゆる活動を通じて、新しい世界の「扉」をあけ、

みなさまの自分らしい生きかたとの出会いをお届けします。

Hello World :

コンピュータプログラミングの習得の際に、

まず画面に表示させるワードとして用いられ、「世界一有名なプログラム」とも呼ばれる。

ここでは、二語の間に無限の可能性をあらわす「“ ”」を挟むことにより、

『新しい世界の扉を開ける』『新しい自分自身と出会う』といった意味を込めています。

また、当社グループのビジネスの特徴は以下のとおりになります。

当社グループが推進するビジネスモデル。

お客さま一人ひとりのニーズに応じて、的確なタイミングで、

安心できる品質と価格にてファッションを提供し続けます。

① マルチブランド

一人ひとりが“自分らしさ”をたくさんの選択肢の中から選べるいま、

アダストリアグループはお客さまの創造的な感性と暮らしに、多彩なブランド展開でお応えします。

② マルチカテゴリ

アパレルに加え、バッグ、シューズ、キッチン雑貨や家具など、暮らしをとりまく様々なカテゴリで、

ファッションを軸としたアイテムをご提案します。

③ バリューチェーン

トレンドや店頭情報を、いち早く次の商品展開に活かし競合他社との差別化を図ります。

企画から生産、物流、販売まで一気通貫の仕組みで、世界中のお客さまに新しいファッションを

お届けします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、利益及び経営効率に関する経営指標を重視しております。自社企画・生産体制の強化による商品の差別化とブランド特性に合った店舗展開を源泉に、営業利益や、キャッシュフロー創出力を示すEBITDA等の向上を目標としております。ROEにつきましても、利益の増加を要因として改善を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

近年、当社グループを取り巻く事業環境は、生産地として中国に加えてアセアンの重要性が高まっていることに加え、消費地としてのアジア市場も拡大しており、グローバル化が急速に進展しております。また、日本市場においては人口減少や少子高齢化の進行、消費税増税の影響によって、今後の消費動向に対する不透明感が増す一方、消費者のライフスタイルやニーズの多様化・高度化が進んでおります。

このような事業環境のもと、平成25年2月期より開始した新中期経営計画（TOP15）では、持続的な成長を達成する為のブランド展開を進めるとともに、ビジネスモデルの強化によって、お客様に提供する付加価値を最大化することを目指しております。また、組織面では、組織体制の強化や人材育成を積極的に行うこととし、企業規模が拡大する中でも活力ある組織を実現する方針としました。

具体的な内容は、以下のとおりです。

■ 経営方針

1. ビジョンの実現に向けて、世界に通用するブランドを複数育てるとともに、海外展開、新規ブランド開発を進め、TOP15以降の持続的な成長基盤を構築する。
2. 商品企画・調達力を強化し、魅力ある店舗を実現することで、お客様に提供する付加価値を高め、ブランド力を向上させる。
3. ダイバーシティを尊重し、人材を積極的に育成・登用すると同時に、「チャレンジ」、「コミュニケーション」、「クリエイティブ」をキーワードとして、活力のある組織を実現する。

■ 成長戦略

1. 基幹ブランドへ積極的に経営資源を投入し業容を拡大
2. 海外マーケットでの展開力を強化
3. 新たなマーケットの開拓によるマルチブランド戦略の進化
4. WEBストアを強化、店頭・SNS・CRMとの連携による顧客接点の拡大
5. M&A等によるグループ力の向上

■ ビジネスモデルの強化

1. 商品企画力・調達力の強化
2. 広告宣伝機能の強化
3. 物流機能の強化
4. アウトレット・在庫消化機能の拡充
5. ITインフラの強化

これらの施策を更に加速する為、当社は平成25年に持株会社体制へ移行し、主にナチュラルテイストのファッションブランドを多数展開する株式会社ポイント、衣料品・服飾雑貨・生活雑貨等を扱うライフスタイル型ブランドを有する株式会社トリニティアーツという2つの小売グループと、優れたテキスタイルデザインや商品デザイン機能を持ちアジア各国に拠点を持つ株式会社N9&PGを傘下とする企業グループを構築いたしました。今後は統合した企業の融合をすすめて早期にシナジー効果を発揮するとともに、幅広い顧客層と独自の商品企画機能を持つ企業グループとして、ファッションを軸とした「マルチブランド」、「マルチカテゴリー」の進化と、企画・生産・販売を一元化する「バリューチェーン」インフラの整備を通じて、日本およびアジア市場を中心とした展開を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する衣料小売業界は、少子高齢化やライフスタイルの多様化、外資系企業の日本進出などにより大きく変化しております。また、グローバル化の一層の進展とともに、日本市場のみならず、海外市場における展開や事業拡大を支えるバリューチェーンの強化が、経営上の重要な課題となっております。

そのような環境の中で「勝ち組」として生き残っていくためには、以下のような課題に対処していく必要があると考えております。

- ① 当社グループは、平成25年に株式会社トリニティアーツ及び株式会社NATURAL NINE（現 株式会社N9&PG）と経営統合するとともに、持株会社体制へ移行いたしました。経営統合後の新グループにおいて、将来の成長に向けた事業基盤を早期に確立し、日本国内はもとより海外を含めたより幅広い市場を開拓する体制を構築することが重要であると考えております。
- ② 当社グループは、経営統合およびグループ各社の事業規模拡大に伴い、社員数・組織の規模も拡大を続けており、更に今後は海外展開により、拠点数も増加の見込です。その中でグループとしての目標や行動規範を共有し、同時に情報・ノウハウ・ナレッジを蓄積あるいは共有し、お客様にご満足いただける企業活動につなげていくことが重要であると考えております。また、企業としての成長を図ることは、すなわち企業を支える社員の成長を図ることであり、社員がステップアップしていける環境を提供し続けることが課題であると考えております。
- ③ 日本は、少子高齢化という、かつて経験したことのない社会を迎えております。これに伴う市場の変化やライフスタイルの変化に対応していくため、既存ブランドのポジショニングを再定義し、ブランド特性にあった成長戦略を展開するとともに、新規ブランドの開発や、WEBやSNSの活用など、お客様に新たな付加価値を提供することが必要であると考えております。
- ④ 今後、日本市場はもとより海外市場での展開を進めていくにあたり、付加価値の高い商品を企画・生産し、各拠点に安定して供給することが必要となってまいります。当社グループは、商品企画から生産・物流・販売にいたるまでのフローを一元管理し、独自の「バリューチェーン」を構築してお客様に提供する付加価値を最大化することが、持続的な成長を達成する為に重要であると考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,849	8,540
受取手形及び売掛金	4,829	6,016
有価証券	6,499	—
たな卸資産	7,749	13,914
繰延税金資産	959	1,392
その他	1,336	1,695
貸倒引当金	△34	△33
流動資産合計	33,190	31,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,911	3,438
減価償却累計額	△899	△1,217
建物及び構築物(純額)	2,011	2,221
店舗内装設備	13,540	21,774
減価償却累計額	△7,606	△13,082
店舗内装設備(純額)	5,933	8,692
土地	2,321	2,321
建設仮勘定	342	168
その他	1,009	1,594
減価償却累計額	△623	△902
その他(純額)	386	691
有形固定資産合計	10,994	14,095
無形固定資産		
のれん	1,797	10,606
その他	812	1,182
無形固定資産合計	2,609	11,789
投資その他の資産		
投資有価証券	4,135	4,842
敷金及び保証金	11,306	14,732
繰延税金資産	1,013	1,840
その他	364	225
貸倒引当金	△204	△210
投資その他の資産合計	16,616	21,430
固定資産合計	30,220	47,315
資産合計	63,410	78,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,909	14,626
短期借入金	508	4,734
1年内返済予定の長期借入金	235	—
未払金	5,581	8,056
未払法人税等	2,378	2,458
繰延税金負債	—	28
賞与引当金	1,212	1,594
役員賞与引当金	51	—
その他の引当金	163	290
その他	191	685
流動負債合計	24,231	32,474
固定負債		
社債	31	—
長期借入金	261	—
繰延税金負債	—	925
役員退職慰労引当金	101	101
その他	187	554
固定負債合計	581	1,580
負債合計	24,812	34,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,517	6,986
利益剰余金	40,826	33,482
自己株式	△8,188	△407
株主資本合計	37,816	42,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	792	1,720
繰延ヘッジ損益	7	28
為替換算調整勘定	△17	308
その他の包括利益累計額合計	781	2,058
新株予約権	—	5
純資産合計	38,598	44,786
負債純資産合計	63,410	78,841

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	121,670	153,273
売上原価	50,516	68,404
売上総利益	71,154	84,869
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,295	4,770
貸倒引当金繰入額	△73	△15
役員報酬	330	553
給料及び賞与	15,855	20,456
賞与引当金繰入額	1,201	1,521
役員賞与引当金繰入額	51	—
福利厚生費	2,702	3,525
地代家賃	21,846	26,341
リース料	1,032	656
減価償却費	4,695	5,968
のれん償却額	64	2,130
その他	10,434	13,198
販売費及び一般管理費合計	61,436	79,106
営業利益	9,717	5,762
営業外収益		
受取利息	13	6
受取配当金	59	69
受取家賃	5	85
保険解約返戻金	—	73
電力販売収益	—	37
システム利用料収入	36	24
受取出向料	28	—
その他	123	201
営業外収益合計	266	499
営業外費用		
支払利息	6	91
コミットメントフィー	10	8
為替差損	—	16
自己株式取得費用	7	20
障がい者雇用納付金	—	51
その他	7	46
営業外費用合計	31	234
経常利益	9,951	6,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	18	—
段階取得に係る差益	—	202
特別利益合計	18	202
特別損失		
減損損失	217	452
のれん償却額	—	6,196
その他	0	1
特別損失合計	217	6,650
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	9,752	△420
法人税、住民税及び事業税	4,630	4,523
法人税等調整額	△379	△212
法人税等合計	4,251	4,311
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	5,501	△4,731
少数株主損失(△)	△6	—
当期純利益又は当期純損失(△)	5,508	△4,731

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	5,501	△4,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	692	928
繰延ヘッジ損益	4	21
為替換算調整勘定	218	326
その他の包括利益合計	915	1,276
包括利益	6,416	△3,455
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,396	△3,455
少数株主に係る包括利益	20	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,660	2,517	38,139	△2,241	41,076
当期変動額					
剰余金の配当			△2,820		△2,820
当期純利益			5,508		5,508
自己株式の取得				△5,947	△5,947
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,687	△5,947	△3,259
当期末残高	2,660	2,517	40,826	△8,188	37,816

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	99	2	△209	△106	—	221	41,191
当期変動額							
剰余金の配当				—			△2,820
当期純利益				—			5,508
自己株式の取得				—			△5,947
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	692	4	191	888	—	△221	666
当期変動額合計	692	4	191	888	—	△221	△2,593
当期末残高	792	7	△17	781	—	—	38,598

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,660	2,517	40,826	△8,188	37,816
当期変動額					
剰余金の配当			△2,612		△2,612
当期純損失(△)			△4,731		△4,731
自己株式の取得				△4,014	△4,014
自己株式の処分				11,759	11,759
株式交換による増加		4,460			4,460
新株の発行 (新株予約権の行使)		8		36	45
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	4,468	△7,344	7,781	4,906
当期末残高	2,660	6,986	33,482	△407	42,722

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	792	7	△17	781	—	—	38,598
当期変動額							
剰余金の配当				—			△2,612
当期純損失(△)				—			△4,731
自己株式の取得				—			△4,014
自己株式の処分				—			11,759
株式交換による増加				—			4,460
新株の発行 (新株予約権の行使)				—			45
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	928	21	326	1,276	5	—	1,281
当期変動額合計	928	21	326	1,276	5	—	6,187
当期末残高	1,720	28	308	2,058	5	—	44,786

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	9,752	△420
減価償却費	4,843	6,212
減損損失	217	452
のれん償却額	64	8,326
受取利息及び受取配当金	△72	△75
支払利息	6	91
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△202
賞与引当金の増減額(△は減少)	72	△138
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	51	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△73	△17
売上債権の増減額(△は増加)	212	2,648
たな卸資産の増減額(△は増加)	△167	△2,595
仕入債務の増減額(△は減少)	△365	△4,658
未払金の増減額(△は減少)	969	212
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16	424
その他	86	△662
小計	15,579	9,597
利息及び配当金の受取額	72	75
利息の支払額	△6	△91
法人税等の支払額	△4,080	△4,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,565	4,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,337	△5,360
無形固定資産の取得による支出	△371	△636
投資有価証券の取得による支出	△878	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	△1,817	—
少数株主への払戻による支出	△817	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,510	△1,950
敷金及び保証金の回収による収入	538	1,018
その他	10	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,184	△6,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	212	△2,091
長期借入れによる収入	150	257
長期借入金の返済による支出	△61	△886
配当金の支払額	△2,821	△2,612
自己株式の取得による支出	△5,947	△4,014
その他	37	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,430	△9,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	161
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,969	△11,567
現金及び現金同等物の期首残高	25,308	18,338
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,758
現金及び現金同等物の期末残高	18,338	8,529

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産（店舗内装設備を除く。）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,775円28銭	1,844円17銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	241円45銭	△206円42銭

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年2月28日)	当連結会計年度末 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,598	44,786
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	5
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,598	44,780
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	21,742	24,282

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	5,508	△4,731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(百万円)	5,508	△4,731
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,812	22,922

(重要な後発事象)

連結子会社間の合併

当社は、平成26年2月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社トリニティアーツと株式会社バビロンを株式会社トリニティアーツを存続会社として合併することを決議し、平成26年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	株式会社トリニティアーツ
事業の内容	婦人服、紳士服、雑貨の企画・製造・販売業
被結合企業の名称	株式会社バビロン
事業の内容	婦人服企画・製造、小売業

②企業結合日

平成26年4月1日

③企業結合の法的形式

株式会社トリニティアーツを存続会社、株式会社バビロンを消滅会社とする吸収合併方式

④結合後企業の名称

株式会社トリニティアーツ

⑤その他の取引の概要に関する事項

当社グループは、少子高齢化やライフスタイルの多様化、外資系企業の日本進出など大きく変化する経営環境に対して、保有ブランドの差別化を推進し成長力を向上させることで、グループのブランドポートフォリオを強化することを重要な戦略と位置づけております。

今般、当社の100%子会社であり、生活雑貨・衣料品・服飾雑貨等を扱うライフスタイル提案型ブランドを有する株式会社トリニティアーツ、同じく当社の100%子会社であり、主に駅ビル・ファッションビルを中心に高価格帯ブランドを有する株式会社バビロンが合併することにより、広告宣伝や店舗開発、人材等の経営資源を有効に活用し、保有ブランドの競争力を向上させることが重要であると判断いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。